

て、5月に米国から9年ぶりに上げられた。  
シャトル、ロシアのソユーズ、ルードラゴンの3種類の宇宙船に乗るのは野口さんが初めてとある。着水後の会見で「過去の経験があるが、スペースX（の宇宙船）は新人だ。仲間との訓練を通じ多を学んでいる」と述べた。

復興民間で初

という。民間の有人宇宙船でステーションと地上の往復に成功したのは初めて。  
今回は試験機で次のフライトから正式な運用に入る。9月下旬以降とされる1号機には日本人飛行士の野口聡一さん(55)が搭乗予定。NASAは飛行中に取得した生命維持装置

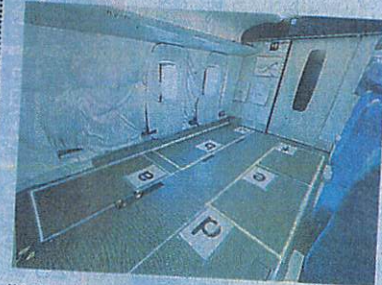


地球帰還後、クルードラゴン内部でホースをとるNASAの2人の飛行士=2日(NASA提供)

米石油業界の事  
花し、マラソン  
びかじを切った

不服審判所長

アウトを決め、来夏の東京五輪・ラリンピックまでの導入を目指し、国交省は、北海道・東北、越、北陸、山陽の各新幹線に、1編成当たり4席とすることで障害者団体やJR各社と合意している。東海道新幹線は1編成の車両数が多いため検討中だった。  
赤羽氏はこの日、JR東海の井車町基地（東京都品川区）を訪れ、スペースを6席に増やした試験車両「写真」を視察。大型の車いすが乗っても、車内販売ワゴンが支障なく通れることなどを確認した。



従来の1編成当たり1~2席から6席に増やす意向を表明した。障害者や子ども連れらが対象の多目的室も含めると、1編成当たり計7人が車いすのまま利用できるようになる。スペースの広さやレイ

め、同国からの家禽(かきん)の肉や卵の輸入を停止する措置を取ったと発表した。2019年に同国から輸入した鶏肉などの量は約8トと少なく、影響は限定的とみられる。  
オーストラリアでは13年10月に高病原性鳥インフルエンザの発生が確認され、農水省は輸入を停止したが、14年3月に解除した。19年の鶏肉など家禽肉の日本の総輸入量は約109万トだった。  
■東海道新幹線の車いすスペース6席に増加へ  
赤羽一嘉国土交通相は3日、東海道新幹線の車いすスペースを、

ほか、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドの事業。交渉は9月15日までに終わらせる。  
米紙ニューヨーク・タイムズ電子版によると、トランプ氏の側近や議員が人気アプリの全面的な禁止による政治的なリスクを懸念し、トランプ氏に事業売却を認めるよう働きかけたという。  
■鳥インフル発生確認で豪州産鶏肉・卵を輸入停止  
農林水産省は3日、オーストラリアの養鶏場で高病原性鳥インフルエンザの発生が確認された

継続

承認

氏が話し合  
した。トランプ  
懸念を理由に  
国での運営を  
ていたが、ロ  
MSによる  
承認した。  
一鳴・創業者  
EO)は3  
チケット  
と初期的な

協議を開始したと表明。中国メディアが伝えた。MSを指すとみられる。  
一方、3日付の香港英字紙サウスチャイナ・モーニング・ポストは、バイトダンスが海外事業を切り離し完全に独立した新組織が引き継ぐ可能性があるとして報じた。創業者や出資者がMSへの売却に抵抗を感じているという。  
菅義偉官房長官は3日の記者会見で、日本政府としての対応方針について「米中間のやりとりや、サイバーセキュリティーの動向について、注視している」と述べるにとどめた。  
MSの買収の検討対象は米国の

2025年大阪・関西万博の公式ロゴマークの最終候補5作品(日本国際博覧会協会提供)

「ほしい」と呼び掛けた。意見は公募サイトなどで受け付ける。アドレスは<https://logo.expo2025.or.jp>

ひと INTERVIEW

気象学の知識を分かりやすく伝え、災害死ゼロを目指す横浜国大教授

筆保ひろのり 徳さん



台風に詳しい気象学者で、この分野では多作として知られる。7月には16冊目となる一般向け入門書「こちら、横浜国大『そらの研究室』! 天気と気象の特別授業」(共著)が出版された。大学の外にも知識を広め、気象災害で命を落とす人をゼロにするのが目標だ。  
難解なイメージがある気象学だが、分かりやすく伝える筆運びに定評がある。「まず必要なのは空を楽しむ、遊び心」。講義でも、例えば異常気象の原因探求を犯罪捜査にたとえるなどし、学生の関心に応えている。  
一方、気象災害で命を落とす人が後を絶たないことに心を痛めてきた。異常気象が人間の想定・想像を超えていく時代。災害大国で生きるとは正しい知識、危険を避ける判断力がある。だが今は

まだそれらが足りない。  
一因は大学入試にあると考えている。気象学を含む「地学(地球科学)」を受験科目に入れない大学が多く、結果として多くの高校が生徒に生物、化学、物理のいずれかを選択させている。そもそも学校に地学専門の先生がほとんどいない。例えば、東京都教育委員会は、中学・高校共通理科教員の募集を「物理・化学・生物」に限っている。  
「高校で地学を学んだ人が増えれば、社会全体で危険を回避する力が高まる」かもしれない。でも一朝一夕には変わらない。それなら本を書き、「つなぎ」にしようと考えた。気象学を理学部などだけでなく、教育学部で教える立場ならではの発想だろう。岩手県釜石市出身、岡山市育ち。44歳。  
(共同)